

第106回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2024年9月30日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

- | | | |
|---------------------|--------|--------------------|
| 1. 2024年度第1四半期の概況 | 《報告事項》 | …… P3 |
| 2. 2024年度第1四半期の決算報告 | 《報告事項》 | …… P8
(資料1をご参照) |
| 3. 2024年度第1四半期の運用実績 | 《報告事項》 | …… P20 |

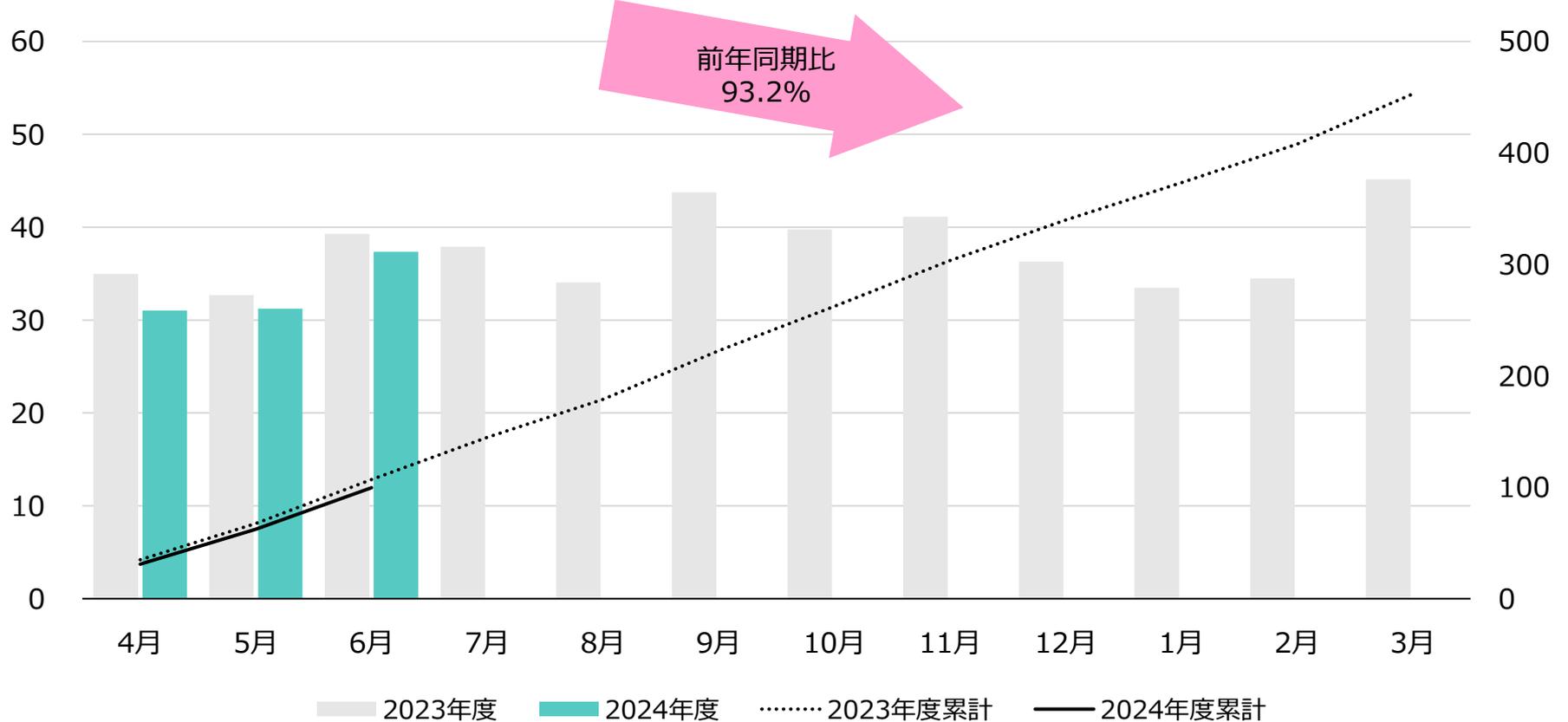
1. 2024年度第1四半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度第1Q（4月～6月）の新車販売台数は100万台、前年同期比で93.2%（登録車は前年同期比で94.8%、軽自動車は90.3%）。一部自動車メーカーの出荷停止などが影響し前年同期を下回った。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会および一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

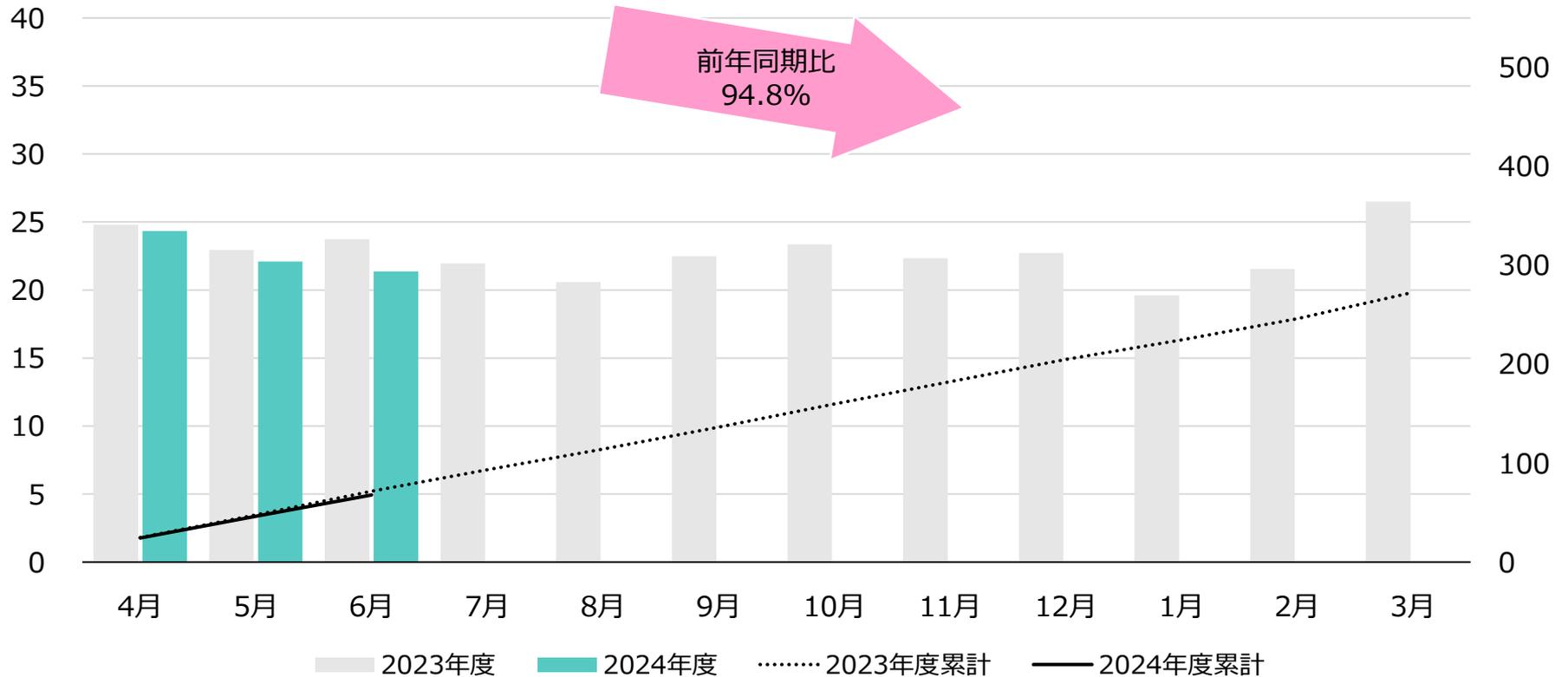
1. 2024年度第1四半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度第1Q（4月～6月）の使用済自動車引取台数は68万台、前年同期比で94.8%。2023年度は、法施行以降最も低い水準だったが、2024年度もその傾向が続いている。

② 使用済自動車引取台数

（単位：万台【単月】）

（単位：万台【累計】）

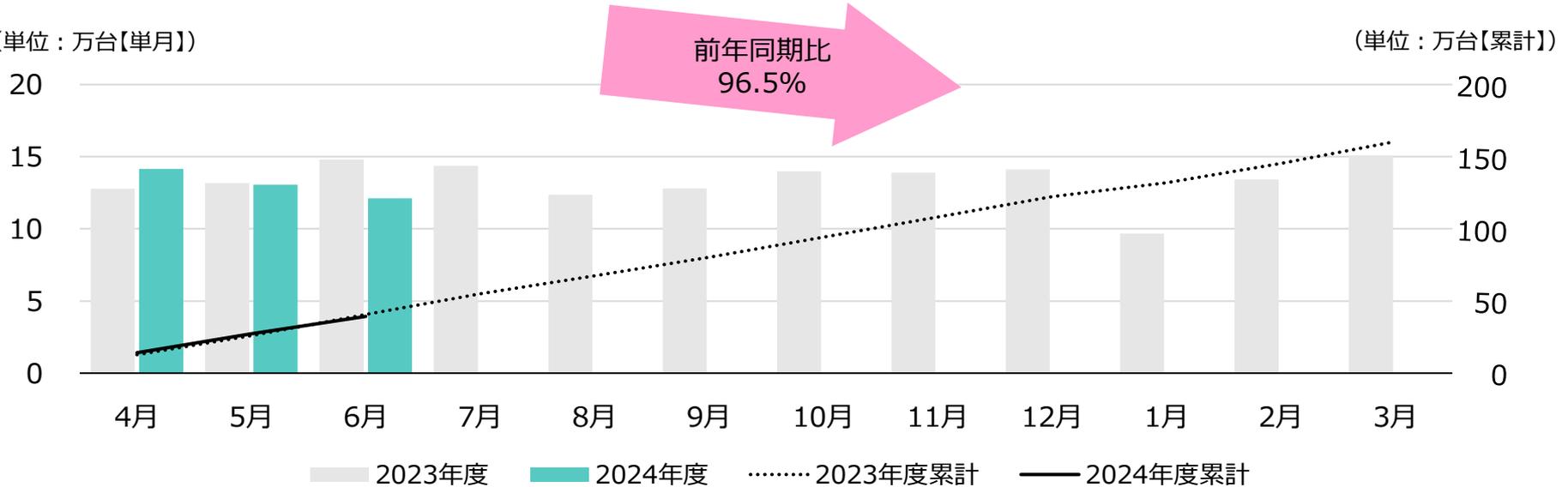


1. 2024年度第1四半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度第1Q（4月～6月）の中古車輸出台数は39万台、前年同期比96.5%。仕向地別の輸出台数が最も多かったロシアへの輸出は、2023年8月からの規制の影響により前年同期比76.1%と減少した。

③ 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)



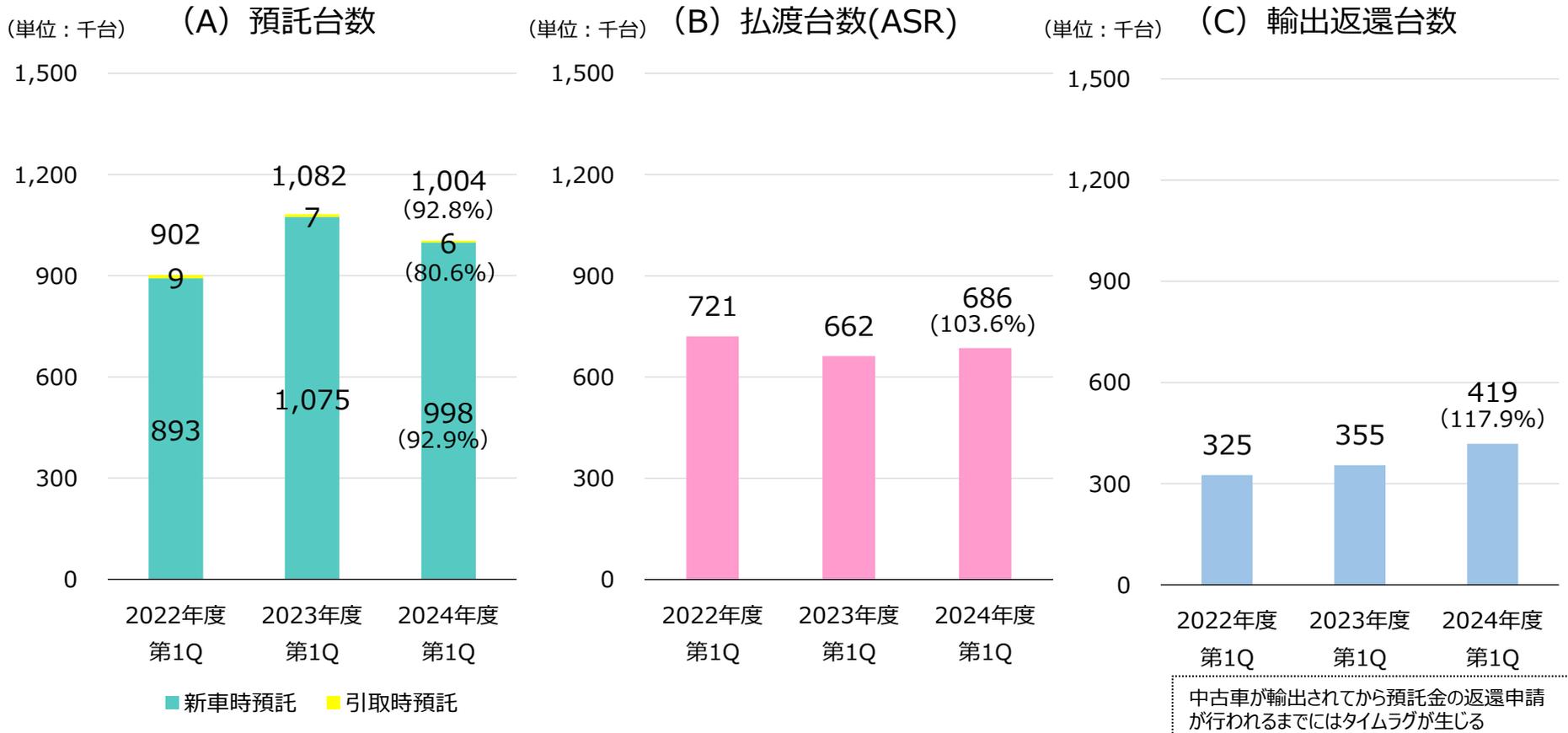
順位	2024年度第1Q			2023年度第1Q		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比
1	アジア	101,754	↑ 134.0%	アフリカ	91,792	109.1%
2	アフリカ	82,892	↓ 90.3%	中東欧・ロシア	77,836	181.5%
3	中東欧・ロシア	60,348	↓ 77.5%	アジア	75,958	119.3%
	輸出総台数	393,432	↓ 96.5%	輸出総台数	407,522	125.3%

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2024年度第1四半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年度を下回った。
- (B) 使用済自動車引取台数が前年同期比で減少したが、払渡台数（ASR）は前年度を上回った。
- (C) 財務省貿易統計では輸出台数は減少したが、輸出返還台数は前年を上回った。

③ 預託・払渡・輸出返還に係る台数の実績 * グラフのカッコ内は前年度比

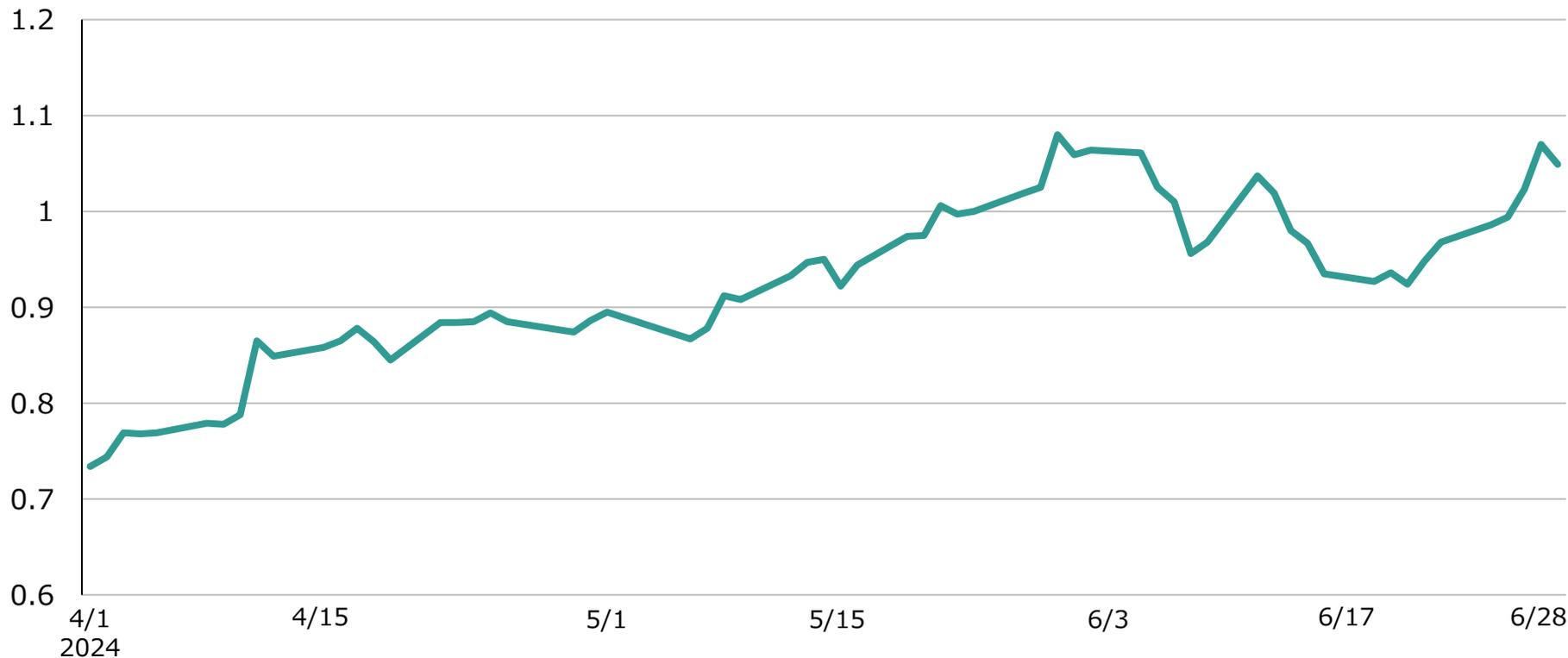


1. 2024年度第1四半期の概況 (2) 金利の動向

4月の国内長期金利は、米国金利の大幅上昇や、日銀による政策修正観測などから上昇。5月に入り、早期の追加利上げ観測などが高まったことや日銀が国債買い入れ額を減額したことから、1.0%を超える水準となった。その後、6月は米国金利の低下や、日銀金融政策決定会合において国債買い入れに関する具体的な減額計画の決定が先送りされたことなどにより低下したが、円安進行に伴う追加利上げ観測などから低下幅を縮小させ、月末は1.05%で終了した。

(単位：%)

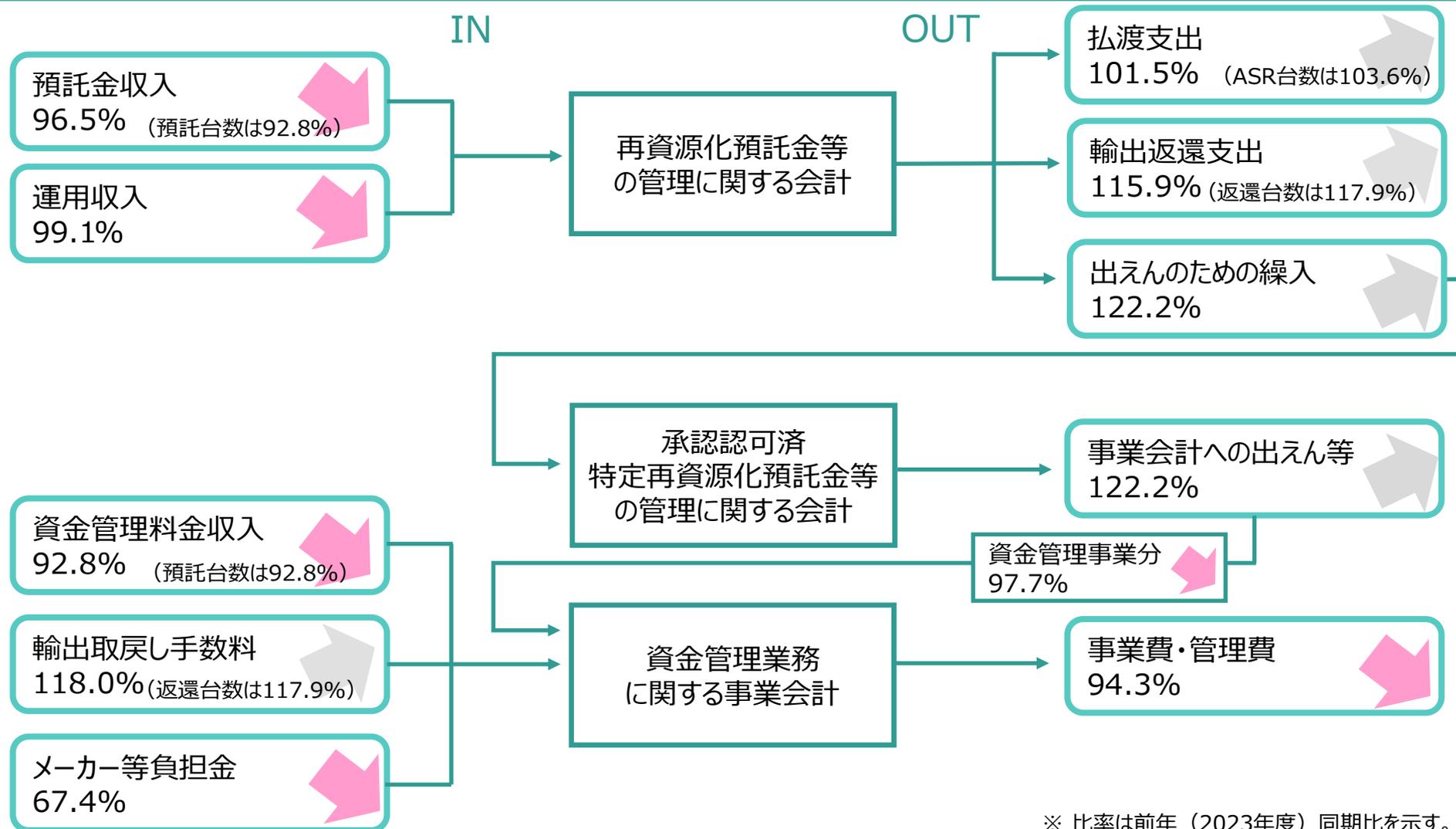
10年国債の利回り推移



* 出典 : Bloomberg

2. 2024年度第1四半期の決算（1）総括 各会計における収入・支出（フロー）

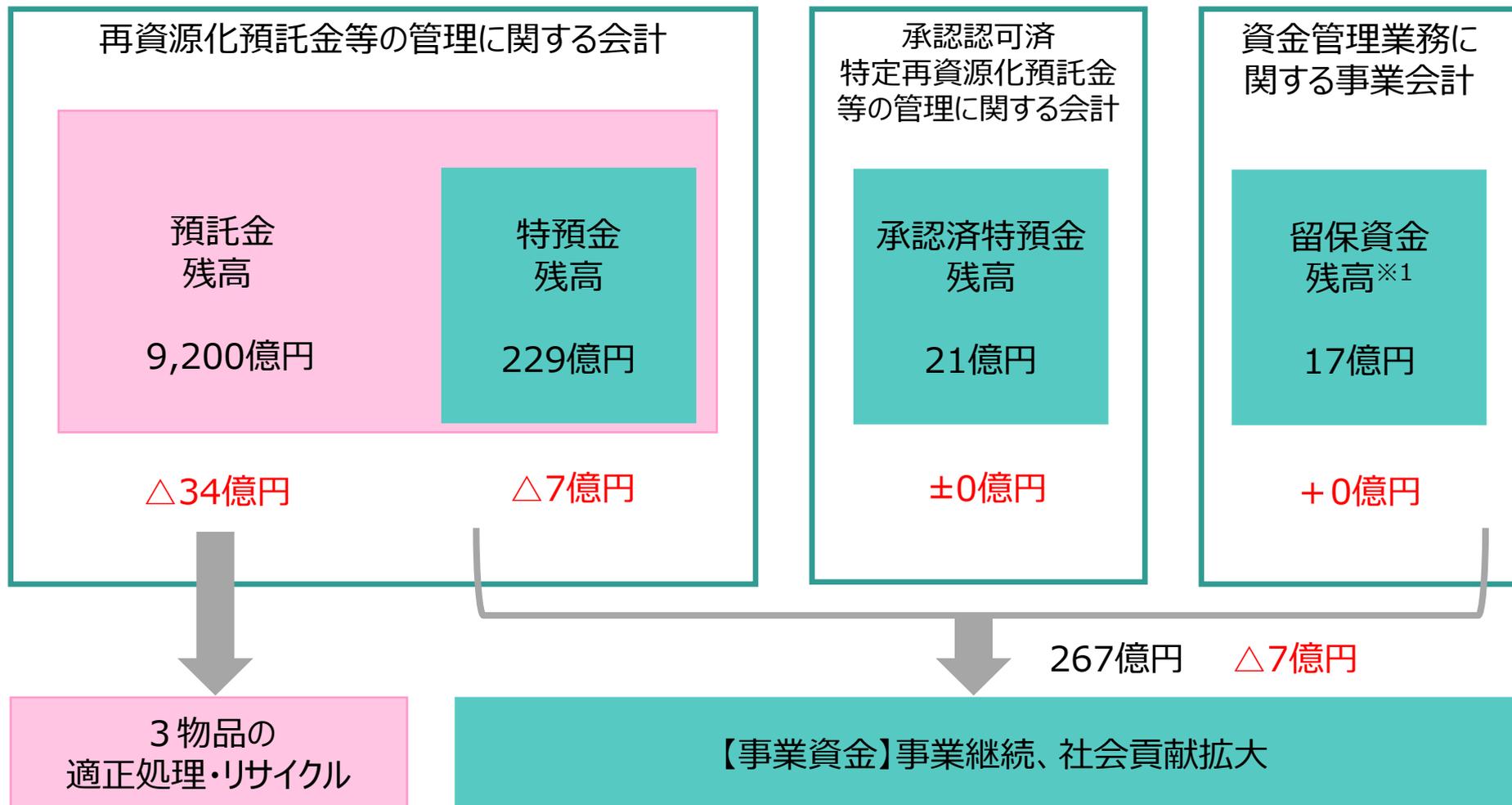
2024年度第1Qは、預託台数が減少（前年同期比.92.8%）したこと等に伴い、預託金収入は減収。また、自動車リサイクルシステムの大改造により、事業会計への出えん等が増加（前年度比122.2%）した。



※ 比率は前年（2023年度）同期比を示す。

2. 2024年度第1四半期の決算（1）総括 各会計における期末残高（ストック）

2024年度第1Q末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高は減少、特預金の残高もシステム大改造に関する出えん等が実施されたことに伴い減少。

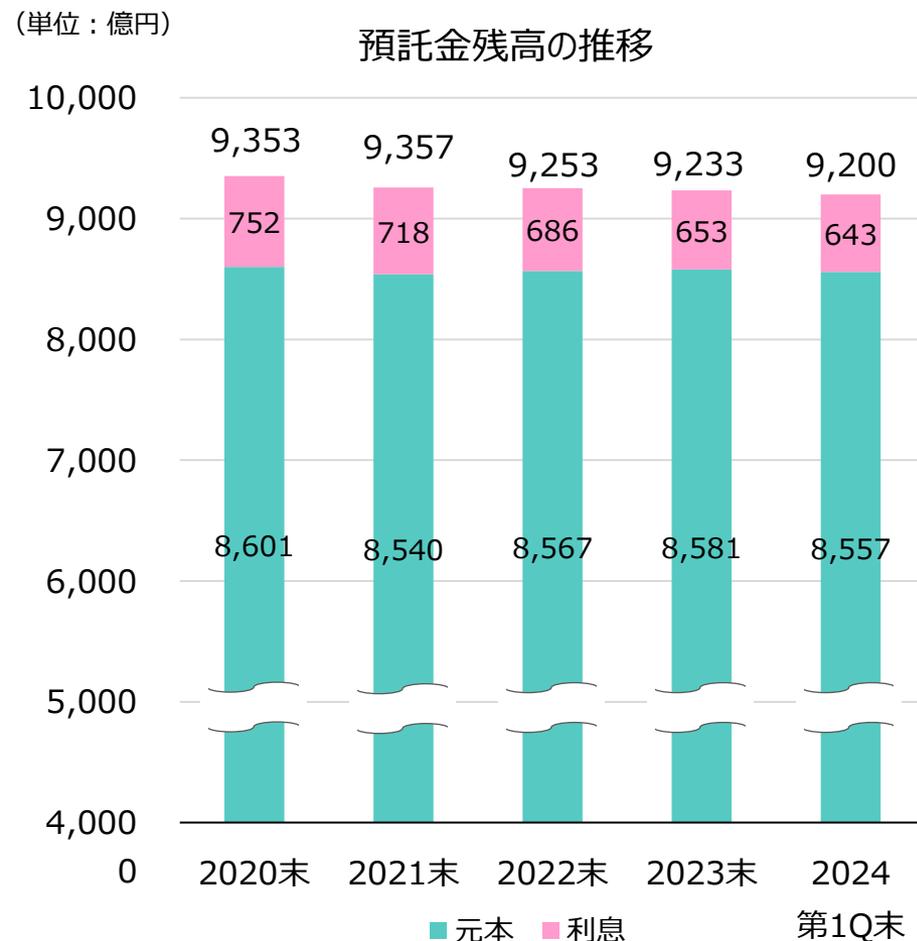
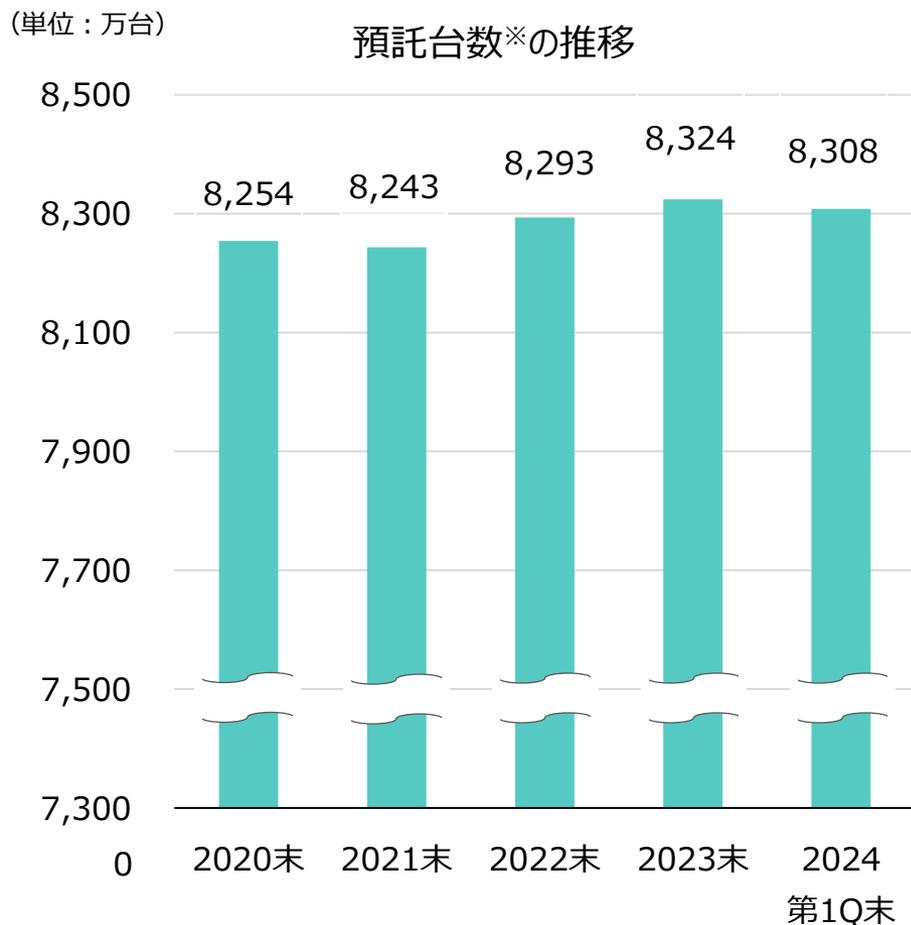


※1一般正味財産のうち特定資産への充当額および用途が確定している特預金からの充当額を減じた金額
<赤字の金額は対2023年度末の増減を示す>

2. 2024年度第1四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度第1Q末時点での預託台数は8,308万台。預託金の残高は9,200億円、前年度末に比して34億円の減少。

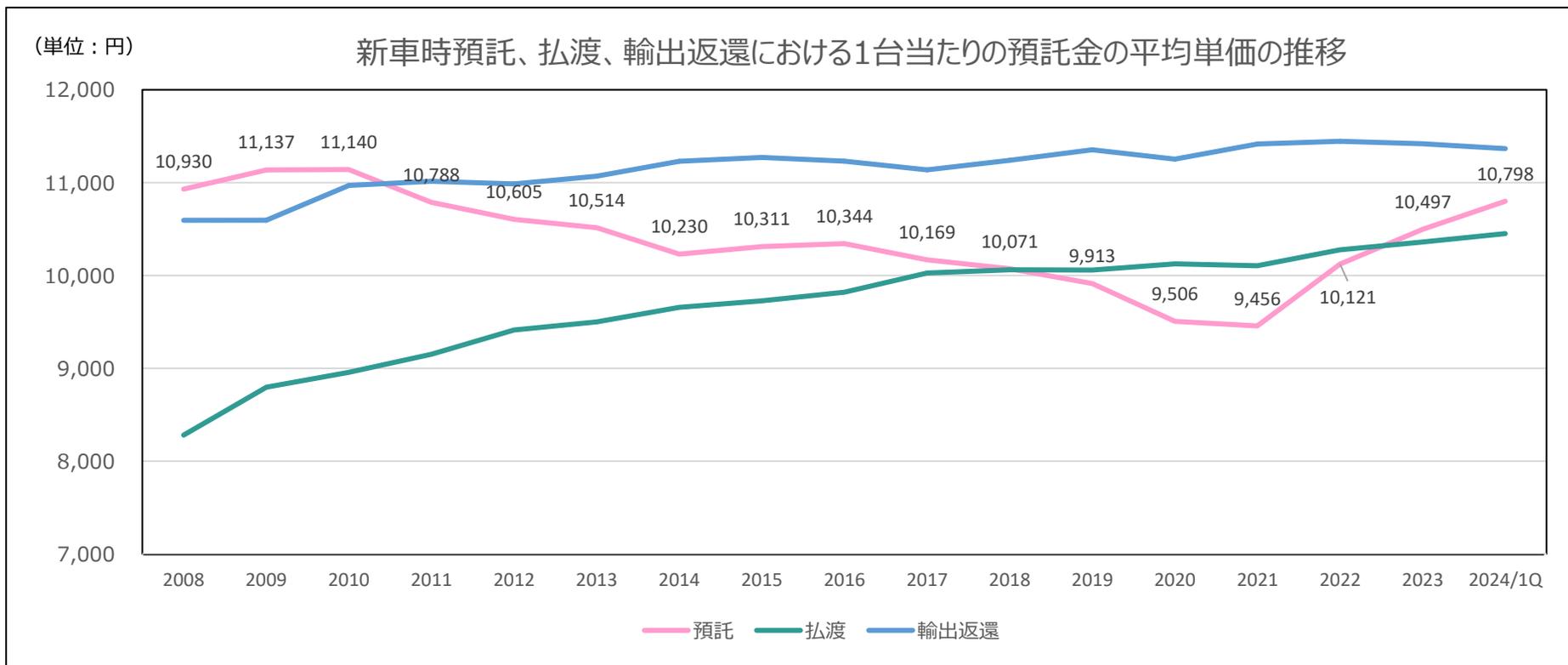
①ストックの状況



※預託済ASR件数のうち、集計時点で払渡・輸出返還・特預金出えんされていない残存件数

2. 2024年度第1四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価（第1Q末時点）は、前年度の10,497円から10,798円に上昇（301円のアップ、前年比103%）。

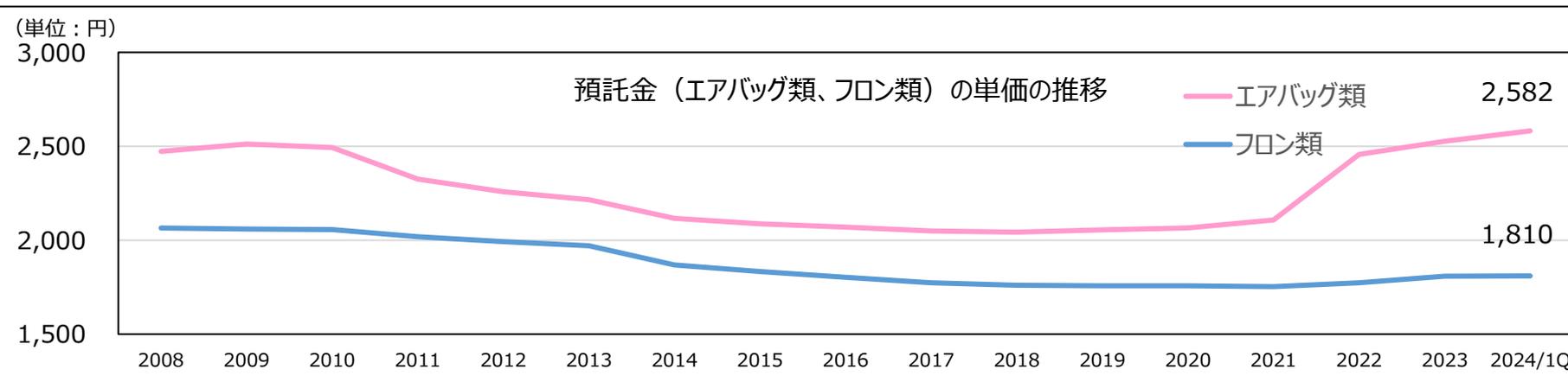
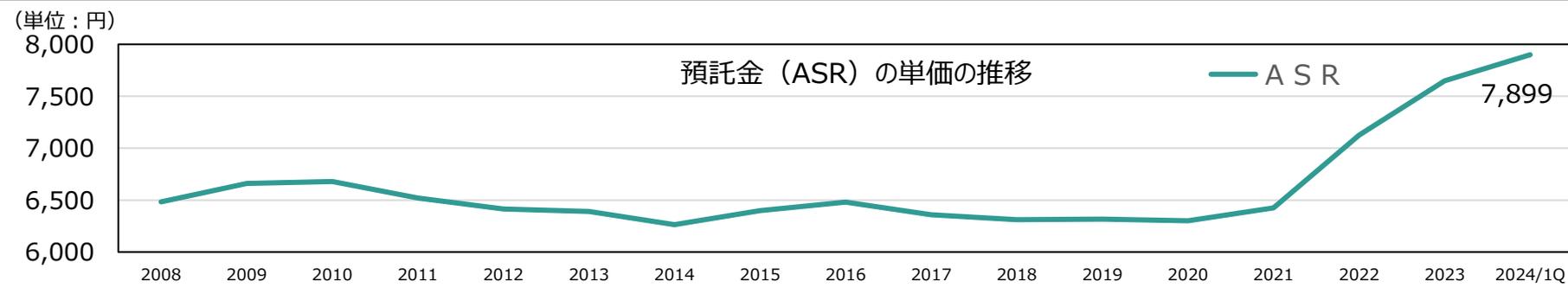


	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024/1Q
新車時預託	10,930	11,137	11,140	10,788	10,605	10,514	10,230	10,311	10,344	10,169	10,071	9,913	9,506	9,456	10,121	10,497	10,798
払渡	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,276	10,361	10,450
輸出返還	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,445	11,417	11,366

※情報管理料預託金を除く指定3品目に係る預託金のみを対象としている

2. 2024年度第1四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

指定3品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2024年度第1Qにおいては、前年度に比して、ASRの単価（252円のアップ）とエアバッグ類の単価（56円のアップ）が上昇している。

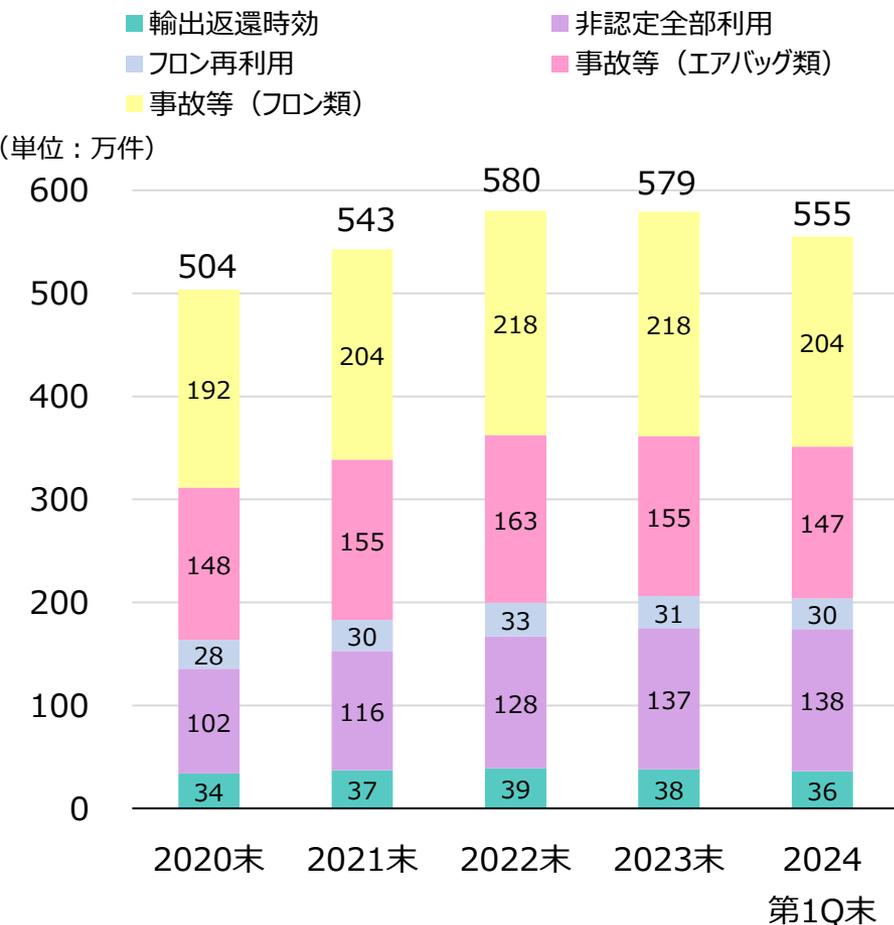


	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024/1Q
A S R	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	7,124	7,647	7,899
エアバッグ類	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,456	2,526	2,582
フロン類	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,773	1,809	1,810

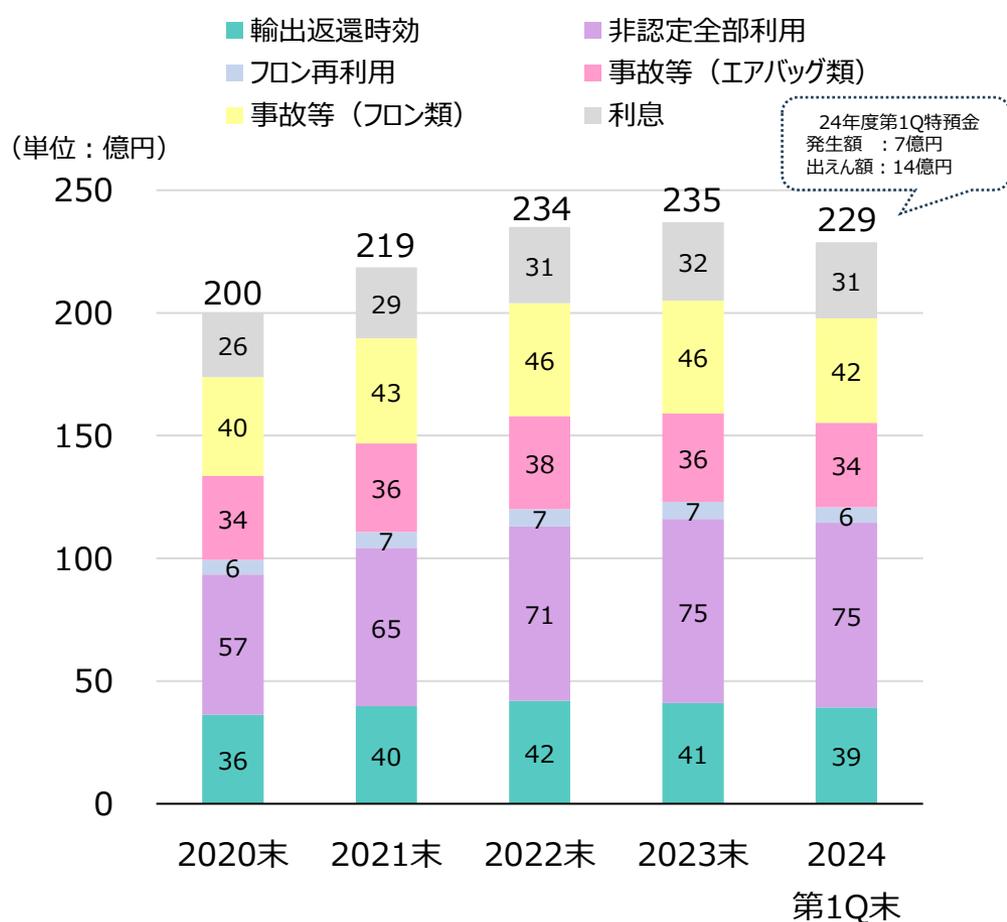
2. 2024年度第1四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度第1Q末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は229億円。

特預金件数※の推移



特預金残高の推移



* 特預金残高を構成する件数。出入等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

2. 2024年度第1四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度第1Q（4月～6月）に発生した特預金の額は6.2億円、前年同期比で0.4億円の増加となった。

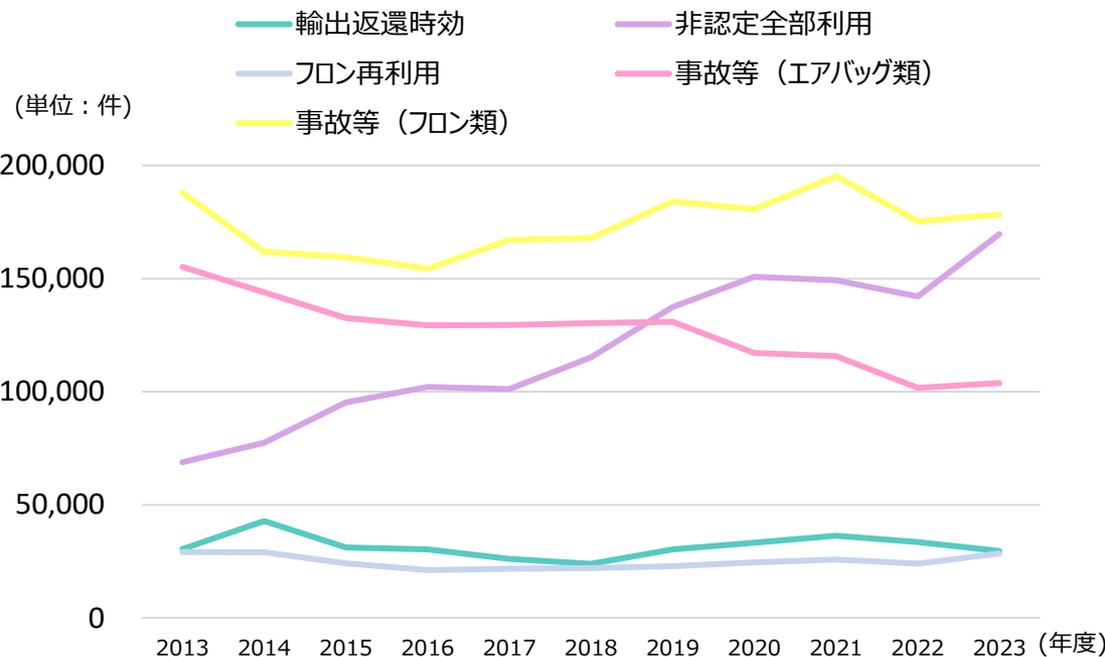
特預金の発生事由別の金額と件数 （前年度比）

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2024年度 第1Q末	2023年度 第1Q末	増減率
輸出返還時効	65	74	87%
	5,937	6,966	85%
非認定全部利用	261	217	120%
	48,656	41,009	119%
フロン再利用	54	56	97%
	25,758	26,682	97%
事故等 （エアバッグ類）	66	62	108%
	28,256	26,294	107%
事故等 （フロン類）	97	95	102%
	47,293	46,235	102%
利息【金額】	74	71	105%
合計【金額】	617	574	108%
対前年度で43百万円増加			

特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

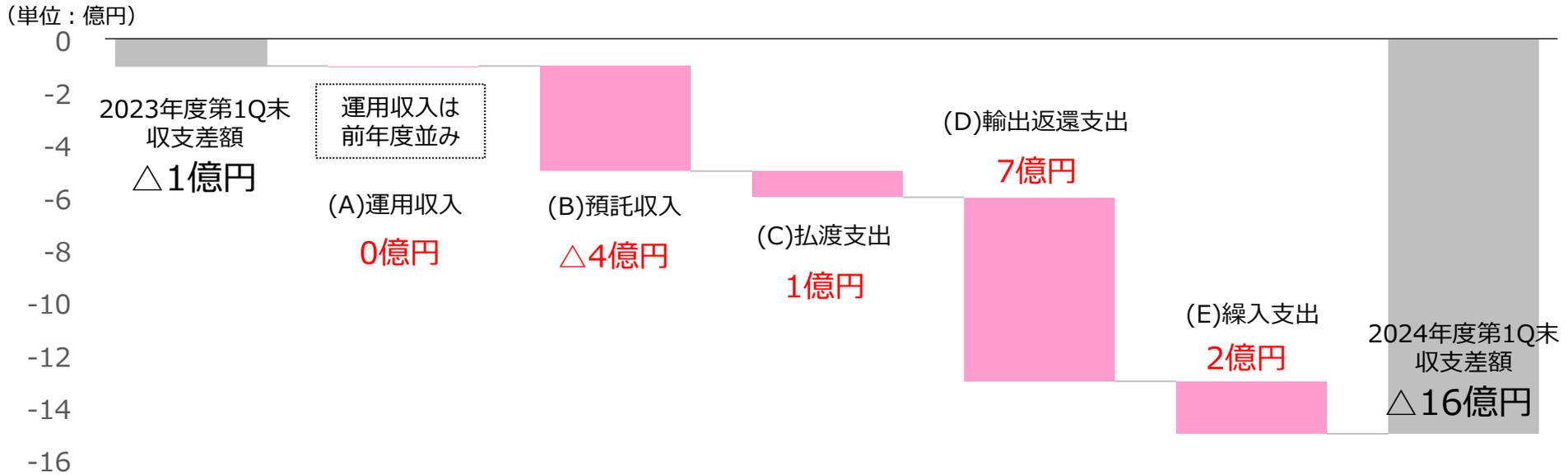
- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2024年度第1四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

預託収入の減少や、払渡支出や輸出返還支出、繰入支出の増加もあり収支差額は前年度に対して減少（△1億円 → △16億円）。

②フローの状況（事業活動収支）

■ 増加要因 ■ 減少要因



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	3億円	4億円	86%
エアバッグ類	26億円	27億円	95%
ASR	79億円	81億円	98%
情報管理	1億円	1億円	93%
合計	109億円	113億円	97%

4億円の減少

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	73億円	72億円	102%
利息	11億円	11億円	100%
合計	84億円	82億円	102%

1億円の増加

(D)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	48億円	41億円	117%
利息	4億円	4億円	106%
合計	52億円	45億円	116%

7億円の増加

2. 2024年度第1四半期の決算 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度第1Q (4月～6月) においては3指定法人の事業会計に、13.5億円の出えん等を実施した。

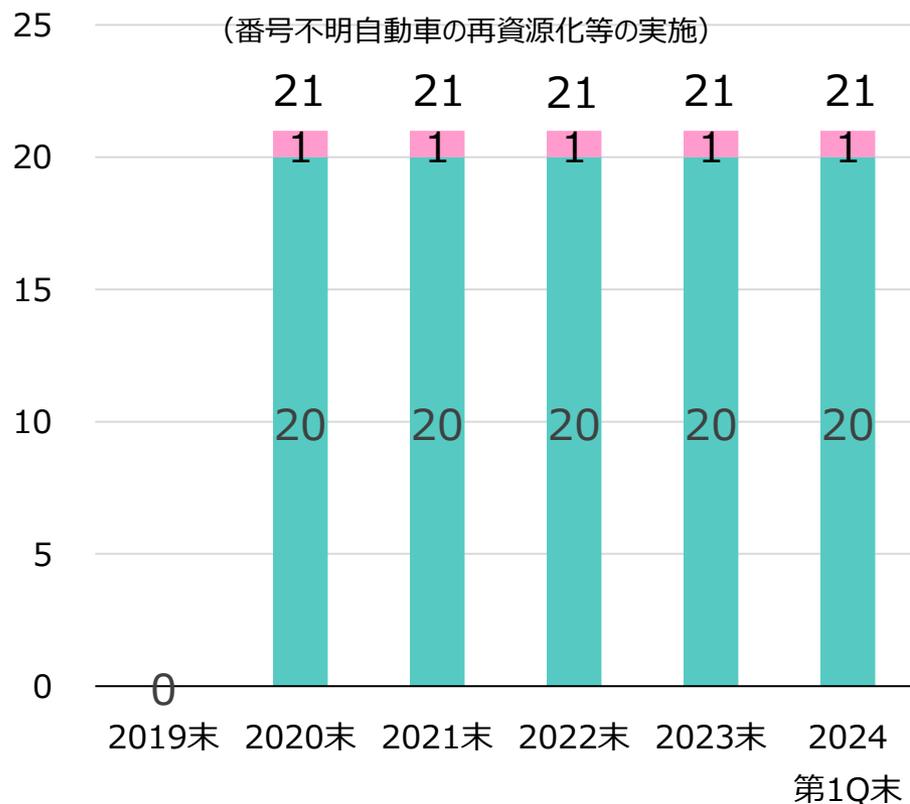
【ストック】

承認済特預金残高の推移

■ ①JARCの事業継続に対応する資金

■ ②大規模災害に対応する資金
(番号不明自動車の再資源化等の実施)

(単位：億円)



【フロー】

2024年度において

「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業	168
	・大規模災害への事前対応	5
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (開発)	1,178
第2Q (見込)	—	—
第3Q (見込)	—	—
第4Q (見込)	・大規模災害への事前対応	10
	・理解活動の取組	142
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (開発)	1,286
		2,789
合計	内 当会計にストック	—
	内 3指定法人の事業会計に出えん等	2,789

2. 2024年度第1四半期の決算（4）資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、預託台数が想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）が予算を下回っている。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2024年度第1Q 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異	
収入	資金管理料金収入	313	292	21	
	業務受託収入	11	11	0	
	その他	0	0	0	
	合計	323	303	21	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	95	89	6
		登録情報取得費	60	58	2
	固定費	システム関連費	88	88	-
		コンタクトセンター（CC）委託費	5	5	0
		調査・研究事業費	0	0	0
		監査費用	1	1	0
		その他	8	8	0
	その他、立替分など	36	36	0	
	合計	294	285	9	
	当期収支差額	30	18	12	

預託台数が想定を下回ることにより予算と比べて減収となった。

預託台数が想定を下回ったことにより自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定を下回った。

↓
第1Qにおける
留保資金の増加額

2. 2024年度第1四半期の決算（4）資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、返還申請台数（申請件数）が想定を上回っていることに伴い収入及び支出（変動費）が予算を上回っている。

② 輸出取戻し手数料収支

2024年度第1Q 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異	
収入	輸出取戻し手数料収入	87	97	△10	
	合計	87	97	△10	
支出	変動費	コンタクトセンター（CC）委託費	94	97	△3
		登録情報取得費	4	5	△1
	固定費	その他	2	1	1
		合計	101	103	△3
当期収支差額		△14	△6	△8	

↓
第1Qにおける
留保資金の減少額

返還台数が想定を上回ることにより予算と比べて**増収**となった。

▼ 返還は後

タイムラグ

申請が先 ▲

返還申請件数が想定を上回ることにより輸出返還事務に係る委託費等の**支出（変動費）も予算想定を上回った。**

2. 2024年度第1四半期の決算（4）資金管理業務に関する事業会計

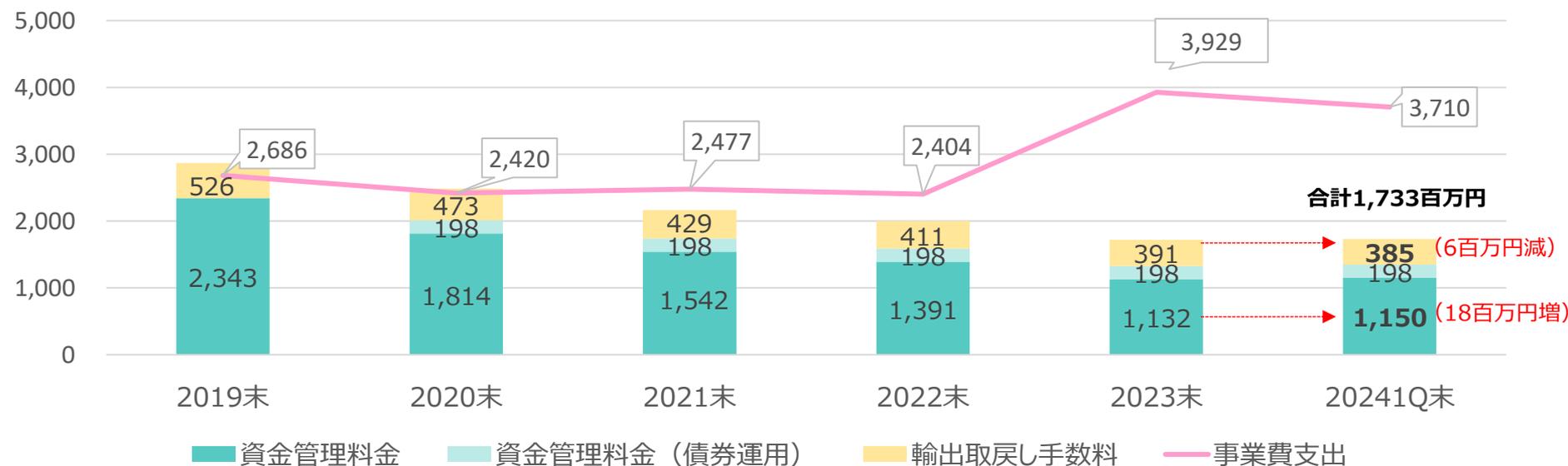
2024年度における当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は17億円。1年間の事業費支出の額※（37億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

※公益財務基準上の遊休財産の保有上限額

事業費支出の額と留保資金の額の推移

(単位：百万円)

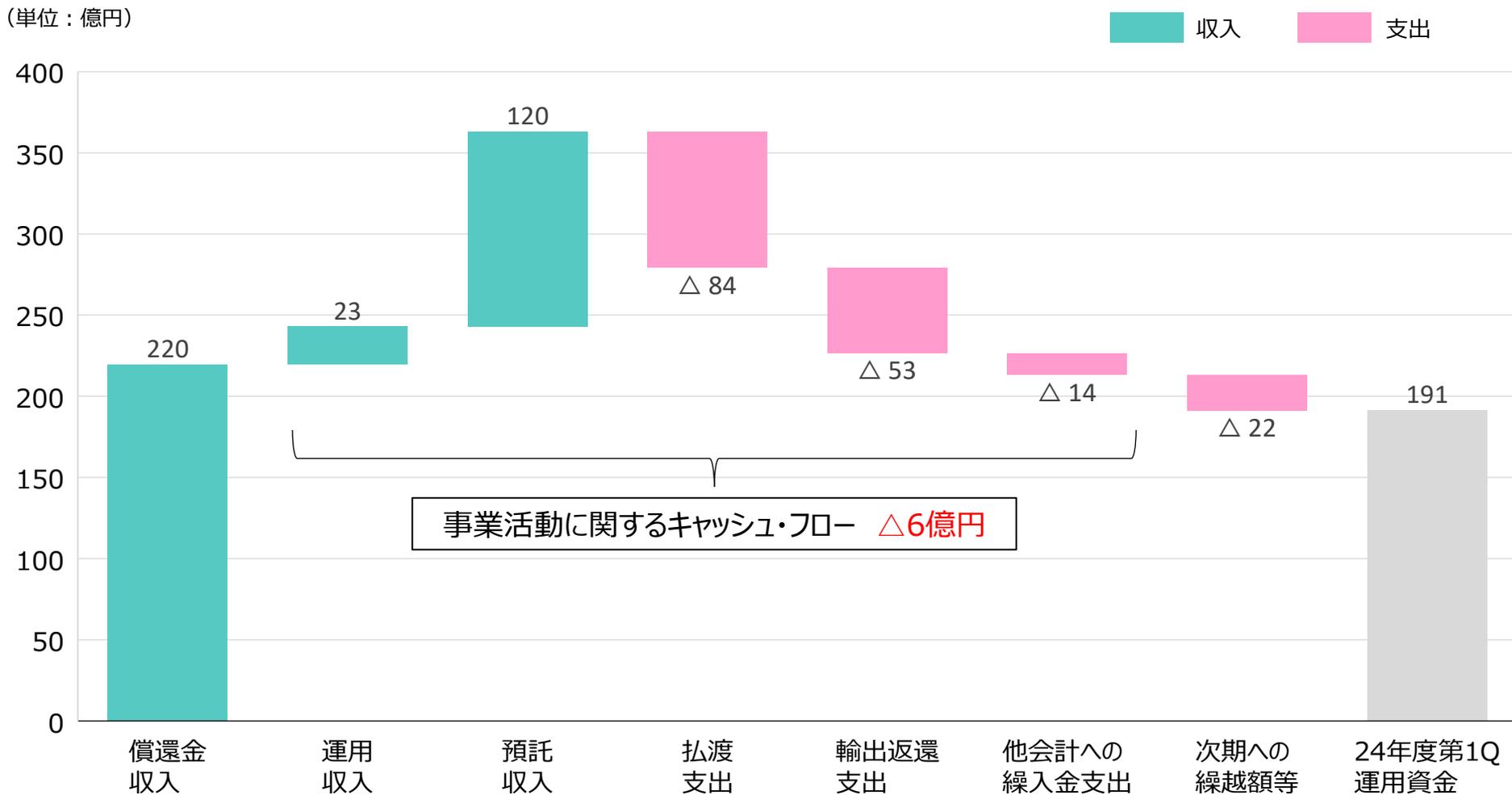


(単位：百万円)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業費支出	2,686	2,420	2,477	2,404	3,929	3,710
留保資金 合計	2,869	2,485	2,168	2,001	1,721	1,733
資金管理料金	2,343	1,814	1,542	1,391	1,132	1,150
資金管理料金（債券運用）		198	198	198	198	198
輸出取戻し手数料	526	473	429	411	391	385

3. 2024年度第1四半期の運用実績 (1) 運用資金

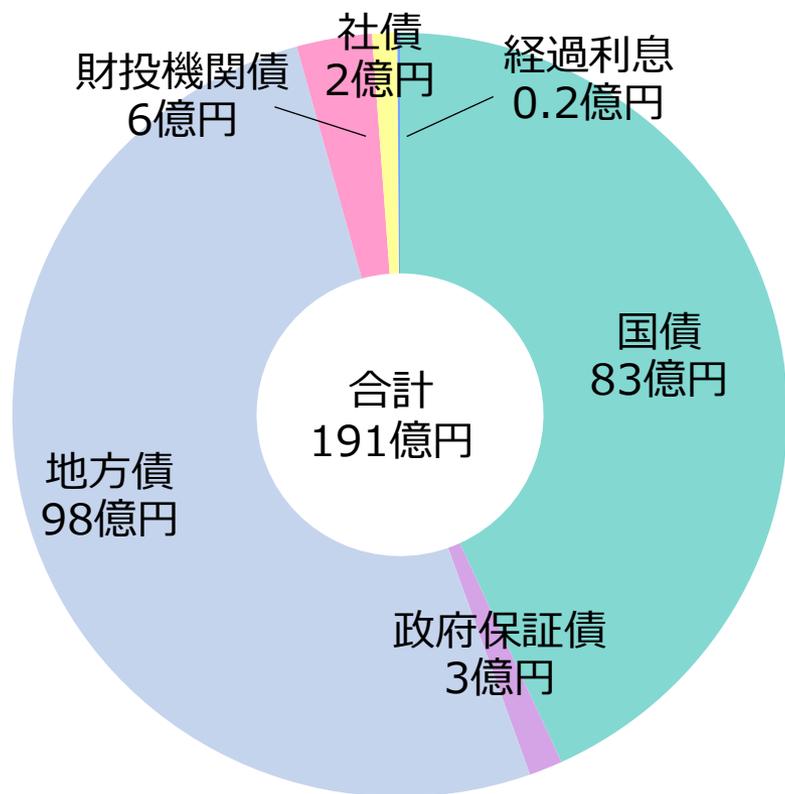
2024年度第1Qの運用資金は191億円（事業活動に関するキャッシュ・フローは6億円のマイナス）。



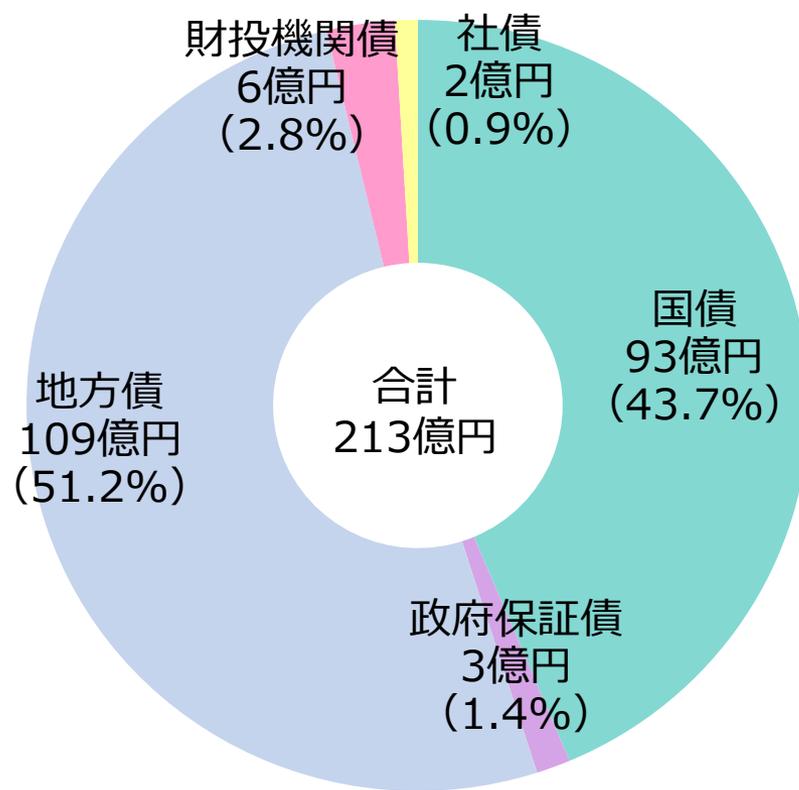
3. 2024年度第1四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

2024年度第1Qは年限5年、10年、14年の債券を新規に取得（簿価ベース191億円、額面ベース213億円）。

簿価ベース



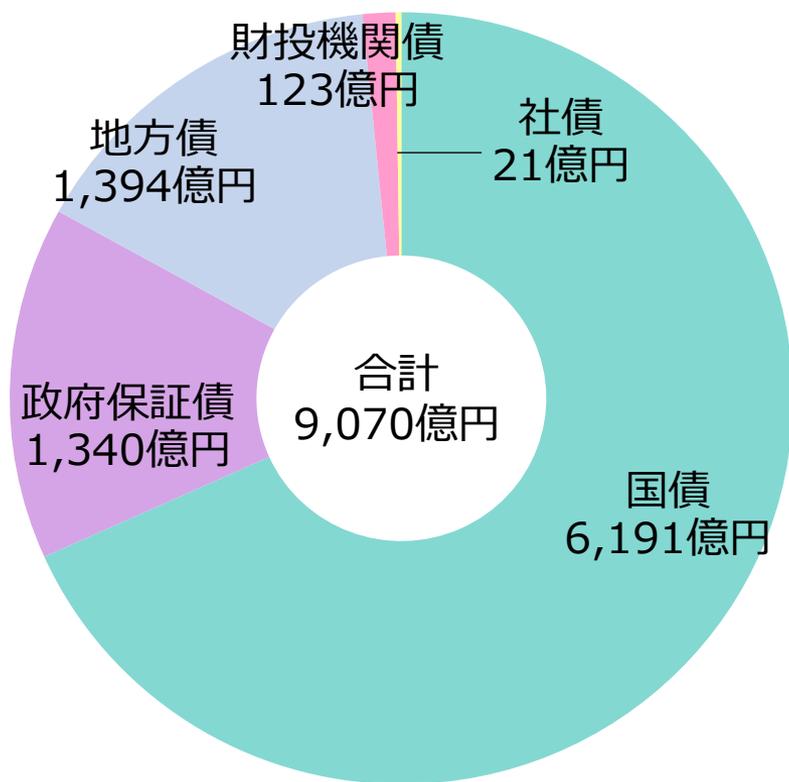
額面ベース



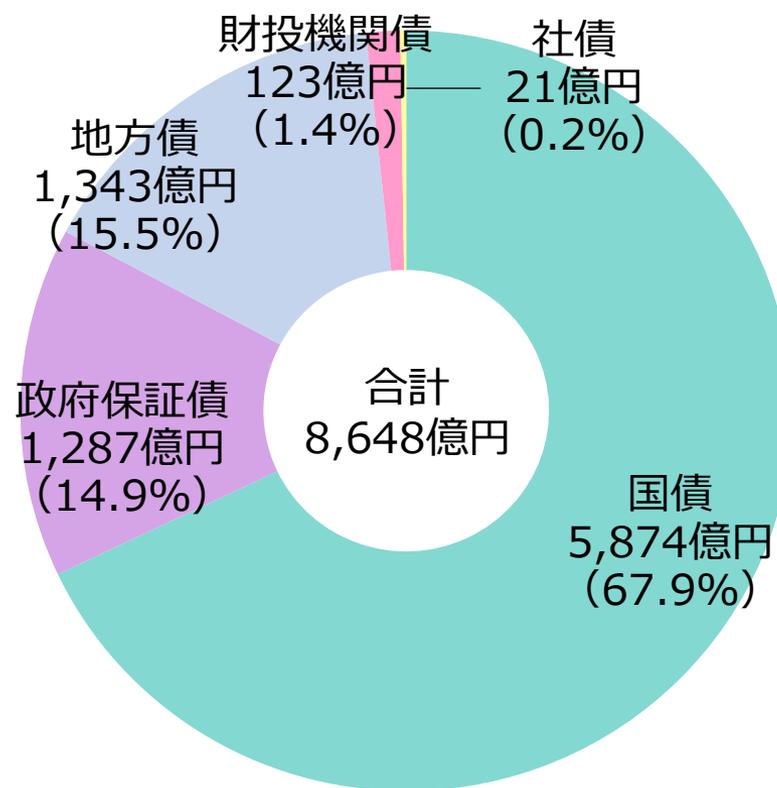
3. 2024年度第1四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

2024年度第1Q末における保有債券は額面残高で8,648億円となった。

簿価残高



額面残高



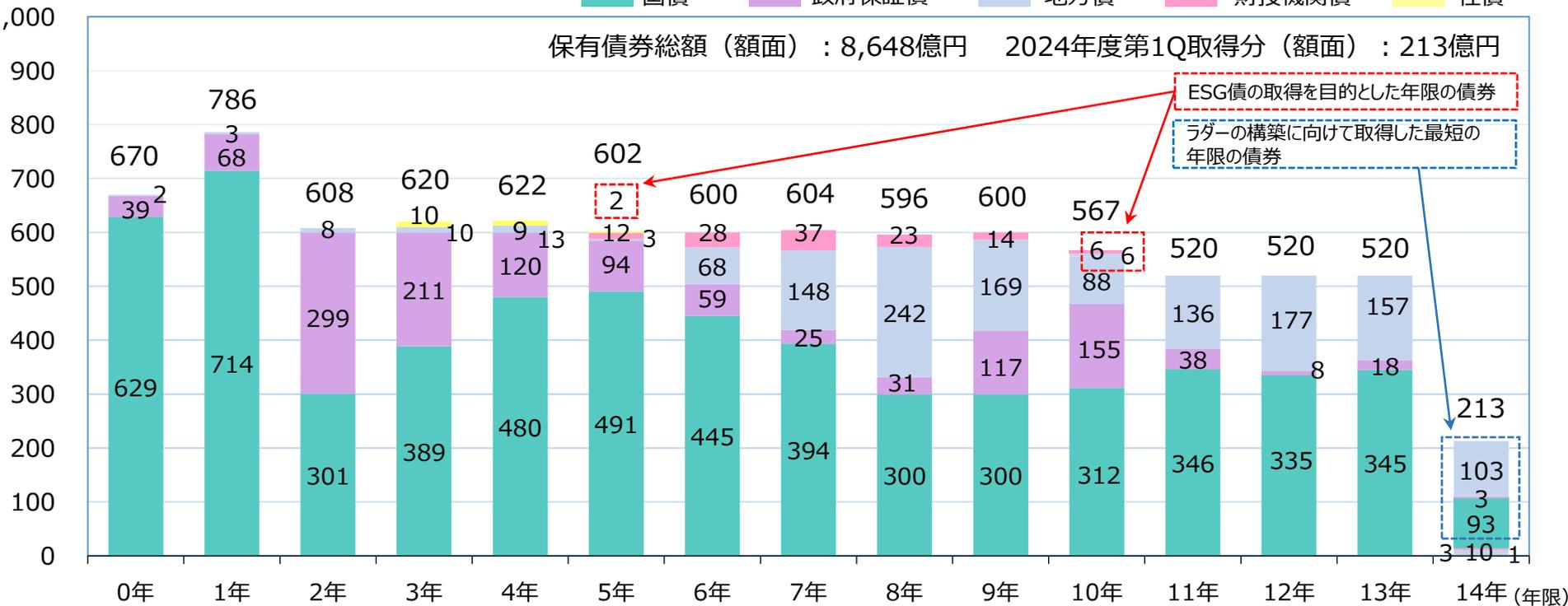
3. 2024年度第1四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

額面残高8,648億円分の保有債券のラダー型ポートフォリオは下図のとおり（現在、年限2年以降で15年ラダーを構築中）。新規に取得した債券を含め、評価基準に合致。

保有債券額（単位：億円）

■ 国債 ■ 政府保証債 ■ 地方債 ■ 財投機関債 ■ 社債

保有債券総額（額面）：8,648億円 2024年度第1Q取得分（額面）：213億円



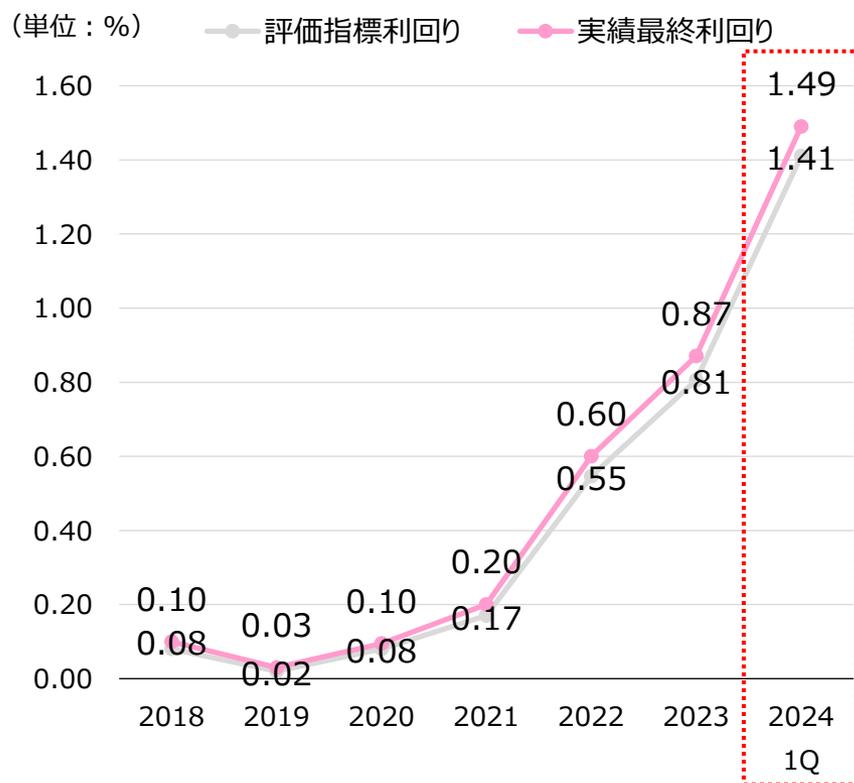
<評価基準>

- ① 年限3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

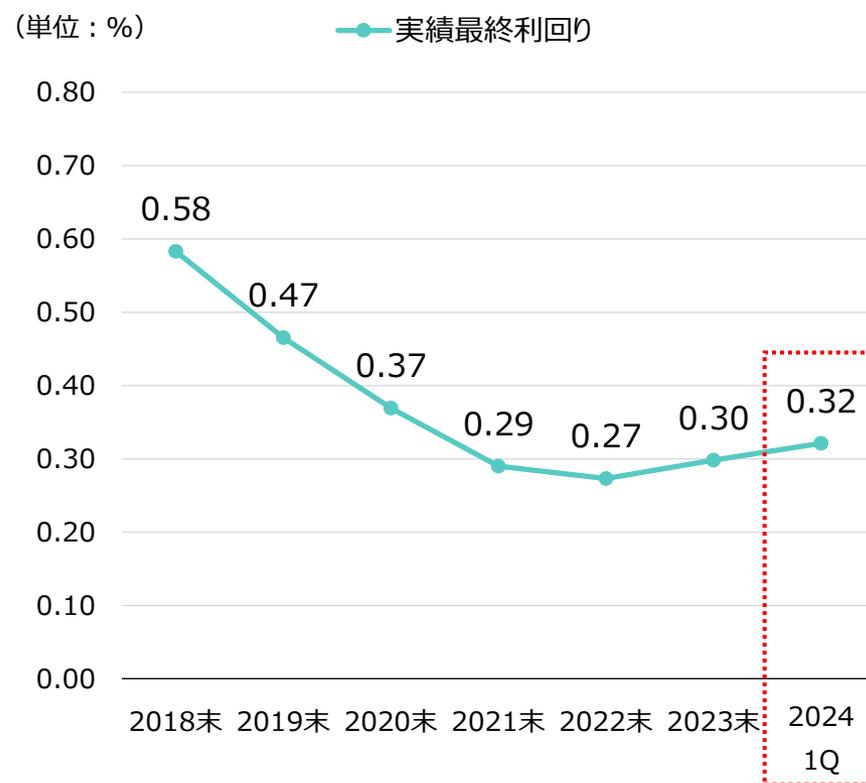
3. 2024年度第1四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

新規取得債券の実績最終利回りは1.49%となり、評価指標利回り1.41%を上回る結果となった。資産全体の利回りは第1Q末時点で0.32%となり、2023年度末の利回りを0.02ポイント上回る結果となった。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

3. 2024年度第1四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

2024年度第1QにおいてはESG債を14億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

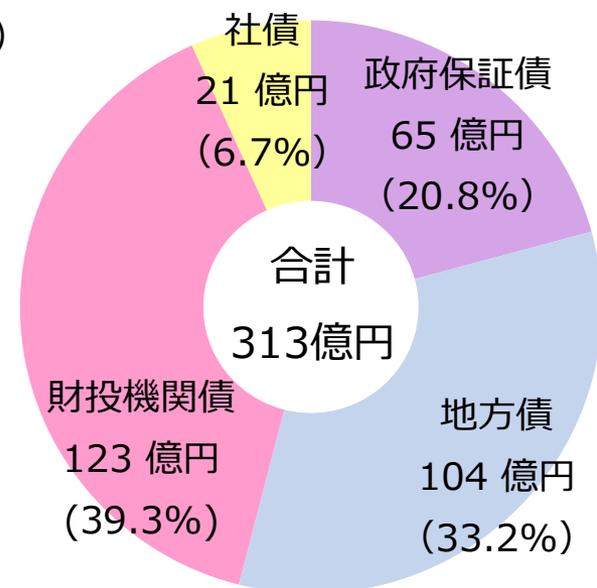
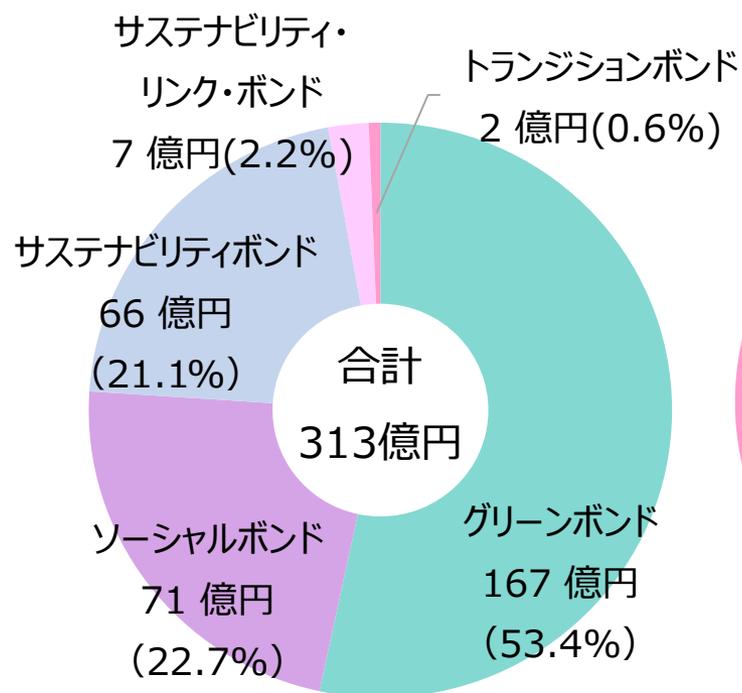
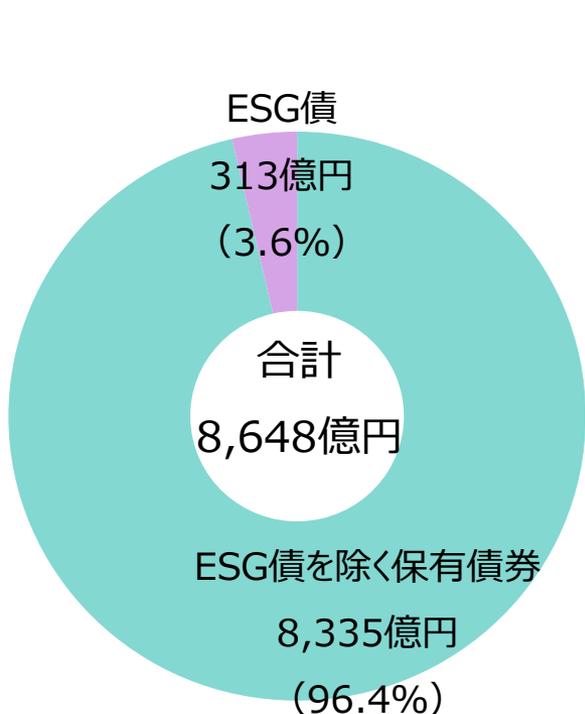
発行体	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	福岡県	都市再生機構
債券種別	財投機関債	地方債	財投機関債
ESG種別	サステナビリティボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	第168回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナビリティボンド）	福岡県令和6年度第1回公募公債（グリーンボンド・10年）	第195回都市再生債券
発行総額	130億円	200億円	100億円
利率	年1.019%	年1.004%	年1.043%
期限	10年（償還年月日：2034年5月30日）	10年（償還年月日：2034年5月31日）	10年（償還年月日：2034年6月20日）
格付	AA+ (R&I)、A1 (MDY)	A1 (MDY)	AA+ (R&I)、A1 (MDY)
適合する原則等	グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022) ソーシャルボンド原則 (ICMA、2021) ソーシャルボンドガイドライン (金融庁) サステナビリティボンド・ガイドライン (ICMA、2021)	グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022) ソーシャルボンド原則 (ICMA、2021) ソーシャルボンドガイドライン (金融庁) サステナビリティボンド・ガイドライン (ICMA、2021)	グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022) ソーシャルボンド原則 (ICMA、2023) ソーシャルボンドガイドライン (金融庁) サステナビリティボンド・ガイドライン (ICMA、2021)
資金使途 (例)	① 都市鉄道利便増進事業、主要幹線及び大都市交通線、民鉄線、都市鉄道線、整備新幹線等の建設 ② 国内旅客船又は国内貨物船の建造について、船舶共有建造業務を通じた低利・長期資金の供給及び建造に関する技術的支援 等	① 新福岡武道館、ワンヘルスセンターなどの整備 (ZEB化) ② 久留米総合庁舎、城南高等学校などへの太陽光パネルの設備導入 ③ 八女総合庁舎、農業大学校などへのLED照明等の省エネ性能の高い設備導入 等	① 防災公園街区整備事業における公園整備、植樹等によるCO2削減 ② 市街地再開発事業等における新築物件のZEB・ZEH (ZEH-Mを含む) ③ 既存賃貸住宅における植樹、樹木の移植保存による環境維持型管理 等

3. 2024年度第1四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

2024年度第1Q時点における保有債券全体に占めるESG債の割合は、3.6%となった。

保有債券全体に占める
ESG債の割合（額面）

ESG債の種別構成（額面）



<MEMO>
